

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 8/15 No. 2110

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

総合警備保障

2331

◇セキュリティ事業売上高、業界2位

ピジョン

7956

◇育児用品大手

安藤証券

伝統と革新

創業明治41年

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長（金商）第1号
 加入協会：日本証券業協会

日本プロロジスリート投資法人

3283

◇物流施設を主要投資対象とするREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証J-REIT市場 分配利回りランキング（上位30） → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

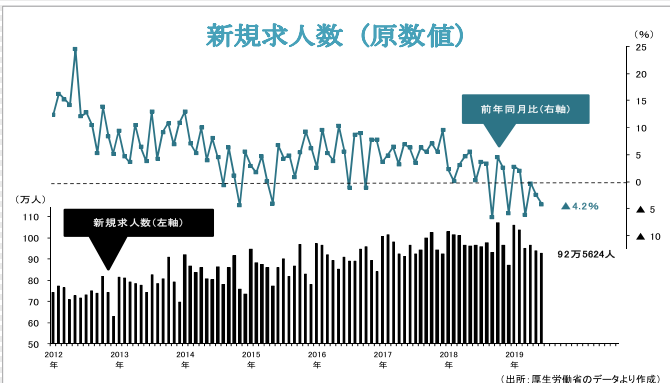
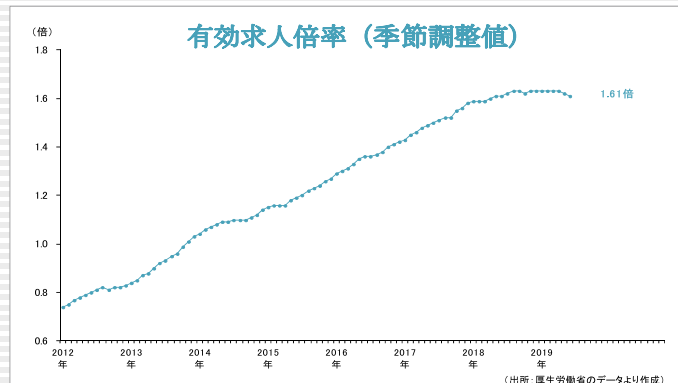
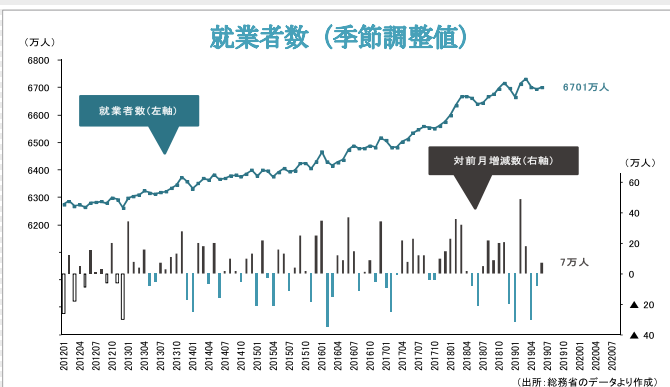
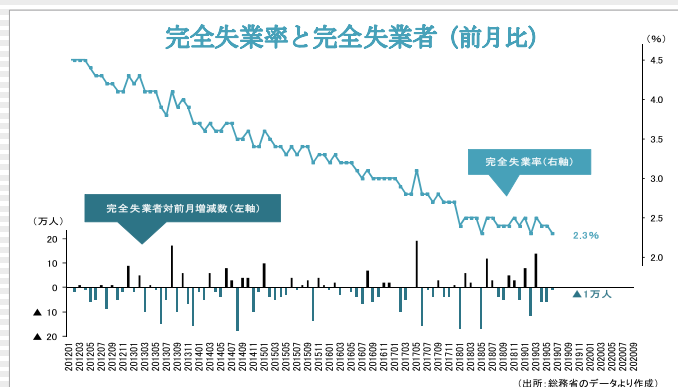
2019年6月、完全失業率2.3%、有効求人倍率1.61倍

総務省が発表した2019年6月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の2.3%と、2ヶ月ぶりに改善した。男女別にみると、男性が前月比0.1ポイント上昇の2.6%となった一方、女性は雇用情勢が改善していることから、同0.2ポイント低下の2.0%と、1991年2月以来、28年4ヶ月ぶりの低水準だった。同省は雇用動向について「着実に改善している」との見方を引き続き維持した。

完全失業者数（季節調整値）は前月比1万人減少の161万人だった。内訳をみると、自己都合による自発的な

離職は同1万人減の67万人。勤務先の都合や定年退職などの非自発的な離職は37万人と横ばいだった。就業者数は前月比7万人増の6701万人となった。

また、厚生労働省が同日発表した2019年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント低下の1.61倍だった。2ヶ月連続のマイナスとなったが、依然として高水準が続いている。受理地別では、最高が東京都の2.13倍、最低が沖縄県の1.18倍となった。2019年6月の雇用の先行指標とされる新規求人数（原数値）は、前年同月比4.2%減の92万5624人だった。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング (上位30)

2019年8月5日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	8月5日終値(円)	時価総額(億円)
3463	いちごホテルリート投資法人	7.30	13.54	119,700	305
3451	トーセイ・リート投資法人	6.09	16.10	125,300	355
3473	さくら総合リート投資法人	5.77	15.56	98,400	328
3468	スターアジア不動産投資法人	5.62	17.34	115,600	625
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.56	17.74	86,600	204
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.03	19.44	118,300	157
3476	投資法人みらい	5.02	19.91	57,300	906
3453	ケネディクス商業リート投資法人	4.98	20.23	258,300	1,311
8979	スターツプロシード投資法人	4.97	20.17	181,400	460
8963	インヴィンシブル投資法人	4.86	20.29	63,200	3,840
3488	ザイマックス・リート投資法人	4.73	18.65	131,400	294
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.63	21.61	557,000	1,236
3290	Oneリート投資法人	4.52	21.10	308,000	739
8964	フロンティア不動産投資法人	4.45	22.39	458,500	2,274
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.44	22.54	143,000	715
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.37	23.87	91,300	1,497
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4.37	22.83	19,380	1,725
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.34	21.97	88,800	3,963
3292	イオンリート投資法人	4.33	23.17	137,900	2,451
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.25	23.64	115,100	580
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.21	17.13	191,500	1,738
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	4.20	23.83	130,900	407
3487	CREロジスティクスファンド投資法人	4.15	22.81	127,800	331
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.09	23.78	104,200	1,597
8977	阪急阪神リート投資法人	4.08	24.48	155,000	1,078
8968	福岡リート投資法人	4.07	24.63	179,300	1,427
8953	日本リテールファンド投資法人	4.04	25.03	217,500	5,694
8961	森トラスト総合リート投資法人	4.01	24.93	182,200	2,405
8984	大和ハウスリート投資法人	3.95	31.20	266,600	5,532
3296	日本リート投資法人	3.91	25.29	431,000	1,939

分配利回り:年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

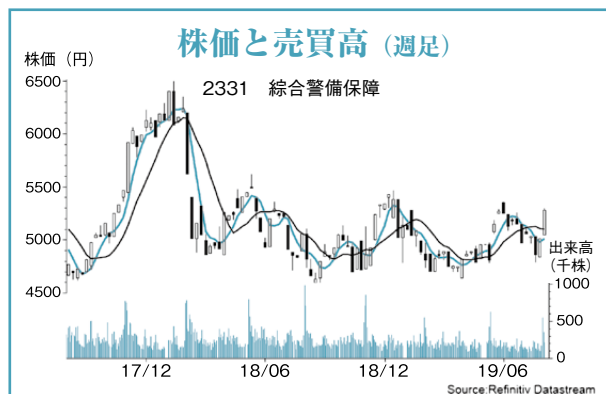
【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するのはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考 銘柄

総合警備保障

2331



- 発行済株式数 102,040千株
- 株価(2019/8/5) 5,220円
- E P S 227.19円
- P E R (連) 23.0倍
- 高値(2019/7/31) 5,390円
- 安値(2019/3/25) 4,615円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	435,982	30,111	31,913	19,344	191.93	60.00
19/3	443,535	32,280	33,881	22,269	219.98	66.00
20/3予	465,000	34,600	36,500	23,000	227.19	69.00

◇セキュリティ事業売上高、業界2位

同社は、機械警備・常駐警備・警備輸送のセキュリティ事業を軸に、総合管理・防災事業、介護事業などを展開しており、セキュリティ事業売上高は業界第2位で、全体の約1割を占める。海外では、アジア各国で事業展開しており、2018年4月には、新たに「海外事業本部」を設置し、ALSOKブランドの海外展開を加速させる方針である。

主力事業の機械警備業務は、契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に対して待機中の警備員が出勤し対応する業務で、法人向け・個人向け・集合住宅向けのサービスのほか、高齢者向け緊急警報・相談サービスなどを提供している。

常駐警備業務では、ホテルやデパート、オフィスビル、金融機関などの施設に警備員が常駐し、防犯・防災のための巡回や出入管理、設備・機器の管理・監視など、幅広い業務を行っている。また、常駐警備の高度化・効率化を実現する新たな警備ロボット「REBORGE-Z (リボーグゼット)」を開発し、販売を開始した。

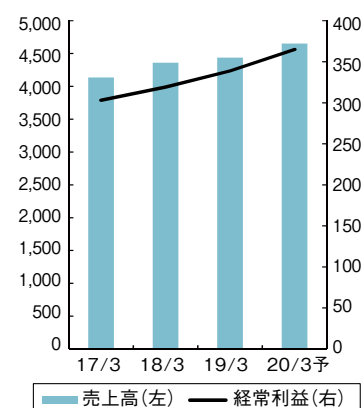
警備輸送業務は、契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務で、金融機関のアウトソースに応じた「ATM総合管理サービス」や、働き方改革の進展や人手不足を背景として小売り・飲食店等からの「入出金機オンラインシステム」などの受注が堅調に推移している。

総合管理・防災事業においては、設備管理、清掃管理、電話対応、リニューアルを含めた工事等のビル・マンション等の施設の維持、管理、運営や消防用設備等の点検、工事、飛行ロボットによる空撮サービスを行うほか、災害対策用品やAEDの販売等も行っている。

2012年から参入した介護事業では、首都圏をはじめ、大阪・名古屋・仙台等の大都市圏で介護サービスを行っている。超高齢社会のニーズに対応し、訪問介護、居宅介護支援、デイサービス、福祉用具販売・レンタルなどの居宅系サービスから、グループホーム、介護付有料老人ホームなどの施設系サービスまで幅広く展開している。

2021年3月期を最終年度とする中期経営計画では、高齢者市場における事業拡大や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への対応などを基本方針に、数値目標として連結売上高5000億円程度、連結経常利益400億円程度を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ピジョン 7956

●発行済株式数 121,653千株
●株価(2019/8/5) 3,590円
●PER(連) 30.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/1	102,563	19,412	20,129	14,515	121.20	66.00
19/1	104,747	19,612	20,398	14,238	118.89	68.00
19/12予	106,200	20,000	20,000	14,300	119.40	70.00

◇育児用品大手

(注)2019年度より決算期を1月31日から12月31日に変更。

同社は育児用品大手で、哺乳器やさく乳器など国内トップシェアを誇り、海外事業の売上の構成比も毎年高まっているグローバル企業である。

国内ベビー・ママ事業においては、60年を超える哺乳研究や乳幼児発達研究を基に、多数の高品質な商品を生み出してきたところに、ピジョンブランドの優位性がある。圧倒的な強さを持つ「哺乳器・乳首」のほか、「カップ」、「おしゃぶり・歯がため」、さく乳器や母乳パッドなどの「母乳関連商品」、「スキンケア・トイレタリー・洗剤」、電気消毒器などの「電気製品」を重点6カテゴリと位置付け、シェア向上に注力している。新規カテゴリとして育成している大型商品では、大径シングルタイヤで街の段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「ランフィ」を2015年に発売。

子育て支援事業では、認可・認証保育園、託児施設、事業所内保育施設の運営受託のほか、幼児教育サービスなどの子育て支援サービスを展開。育児をしながら復職したいという女性が増加しており、同事業の展開には追い風が吹いている。

ヘルスケア・介護事業では、「ハビナス」と「リクープ」という高齢者向けブランドを展開している。「ハビナス」は商品が食事ケア・スキンケア・排泄ケア・ヘルスケア等のカテゴリから構成される一方、「リクープ」は歩行・関節サポート商品や、尿ケア商品等を取り扱っている。

海外事業(中国・シンガポール・ランシノ事業)について、中国では2002年の本格参入以来、商圏を沿岸部から中国全土に広げ、新富裕層と呼ばれる世帯を主要ターゲットに、哺乳器・乳首、トイレタリー、高級スキンケア商品を中心に500種類以上の商品を市場展開している。また、高品質と安定した価格による対面販売の徹底に加え、消費者のEコマースへの購買シフト対応にも注力することで更なる事業拡大を進める方針。シンガポール事業(主にASEAN、インド、中東諸国、オセアニア)では、中国に次ぐ新規重点市場と捉えるインドに、現地法人を設立し、2015年には現地工場も操業を開始した。販売店舗の拡大やビジョンコーナーなどの売場の設置を推し進めている。ランシノ事業(主に北米・欧州・中国)に関して、北米やヨーロッパでは、2004年にグループ化したランシノ社によって、母乳パッドやさく乳器、乳首ケアクリームなど母乳関連商品を重点的に展開。また、2014年からはランシノブランドの哺乳びんも本格投入している。

日本プロロジスリート投資法人 3283

●発行済口数 2,349,150口
●株価(2019/8/5) 259,200円
●PER 33.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/5	19,771	9,240	8,559	8,601	3,935	4,502
19/11予	21,611	10,030	9,157	9,156	3,925	4,503
20/5予	21,400	9,812	9,029	9,028	3,843	4,454

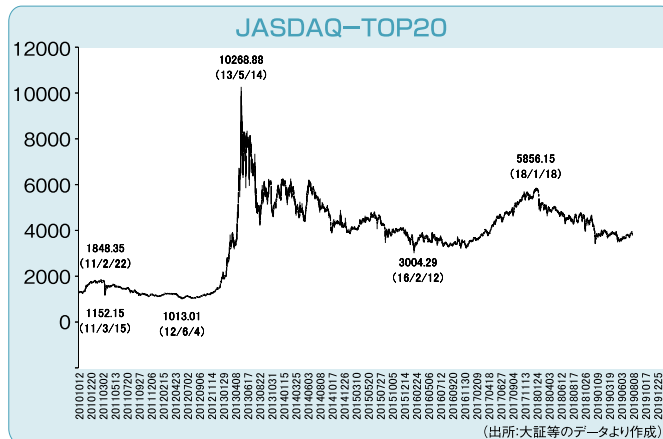
◇物流施設を主要投資対象とするREIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社のプロロジス・グループをスポンサーとし、物流施設を主要投資対象としているREITである。同REITの特徴は、良好な立地条件や最新鋭の設備、利便性、安全性などを兼ね備えたAクラス物流施設で構成され、質の高いポートフォリオとなっている点である。2019年7月18日現在の保有物件は46件、取得総額6413億円で、地域別では関東エリアが55.4%、関西エリアが37.5%を占める。2019年11月期および2020年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が4503円、4454円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易摩擦の激化懸念や米国株安、急速な円高ドル安などを受けて、日経平均株価は下落した。投資マインドが悪化し、新興市場も下げた。個別では、2020年3月期通期の連結業績予想を下方修正したポラテクノや、ブロッコリー、田中化学研究所、フェローテックホールディングス、メイコー、ベクター、ハーモニック・ドライブ・システムズ、エン・ジャパンなど多く銘柄が下落。半面、2019年9月通期が最終赤字に転落見込みも減損損失の影響を除いた事業の好調さが評価されたとみられるセブテーニ・ホールディングスや、2020年3月期第2四半期の連結業績予想を上方修正したインフォコム、ウエストホールディングスなどは上昇。

主な指数	7/25終値	8/5終値	騰落率
日経平均株価	21,756.55	20,720.29	-4.8%
日経ジャスダック平均株価	3,472.15	3,387.61	-2.4%
JASDAQ-TOP20	3,878.90	3,843.31	-0.9%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/25終値	8/5終値	騰落率 %	概算時価総額 8/5(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,093	1,193	9.1%	325	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,224	1,200	-2.0%	155	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	800	771	-3.6%	608	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	394	347	-11.9%	49	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,870	4,855	-0.3%	6,455	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,412	1,211	-14.2%	106	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,494	2,602	4.3%	1,973	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	726	689	-5.1%	72	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	969	837	-13.6%	272	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	556	492	-11.5%	204	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	354	400	13.0%	556	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,510	2,807	11.8%	1,617	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,407	2,387	-0.8%	132	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,545	4,260	-6.3%	2,118	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,235	3,885	-8.3%	3,742	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,450	3,335	-3.3%	2,675	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	887	855	-3.6%	106	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,906	1,671	-12.3%	448	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	987	861	-12.8%	320	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	797	778	-2.4%	283	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年8月2日現在

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名 称	対象指標	上場日
2556	東証	One ETF 東証REIT指数	東証 REIT 指数	2019/8/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘 柄	基準日	割当率
4434	東マ	サーバーワークス	2019/8/31	1 → 2
4440	東マ	ヴィッツ	2019/8/31	1 → 2
6200	東 1	インソース	2019/8/31	1 → 1.25
7060	東マ	ギークス	2019/8/31	1 → 2
7453	東 1	良品計画	2019/8/31	1 → 10
7532	東 1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2019/8/31	1 → 4
7730	東 1	マニー	2019/8/31	1 → 3
3844	東 1	コムチュア	2019/9/30	1 → 2
4320	東1・札証	CE ホールディングス	2019/9/30	1 → 2
7323	東マ	アイペット損害保険	2019/9/30	1 → 2
8111	東 1	ゴールドウイン	2019/9/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



アフリカ開発銀行

African Development Bank

2029年8月30日満期(約10年債)

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン債券

利回り/年 **5.490%**
額面金額の
 売出価格 **58.60%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
 (為替・税金の考慮をしております)
 (注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年 8月1日(木)~8月28日(水)

売出要項

発行体	アフリカ開発銀行	売出期間	2019年8月1日~2019年8月28日
売出価格	額面金額の58.60%	発行日	2019年8月29日
償還価格	額面金額の100.00%	受渡日	2019年8月30日
お申込単位	額面100,000ロシア・ルーブル以上、 100,000ロシア・ルーブル単位	償還日	2029年8月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目に降となります。
- お客様の当社への払込は2019年8月29日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。